

特定領域研究 領域代表者からの報告

1. 研究領域の目的及び意義

【領域番号】 1 2 6

【領域略称名】 実験社会科学

【領域代表者（所属）】 西條辰義（高知工科大学・マネジメント学部・教授）

過去 10 年ほどの間に、社会科学における実験研究の数は急激な勢いで増加している。その主たる理由は、社会科学の成熟に伴い、社会科学理論を社会制度設計に応用する動きが強まっているためである。社会科学の対象である社会制度は、堅固な理論に基づく設計を必要とする。しかしその一方では、理論の基底にある様々な前提と現実との乖離可能性の故に、理論の拙速な応用に対する危惧が常に伴っている。この危惧に直面した理論家と実務家の双方から、理論を現実の人間社会に応用した場合に生じる、様々な予期せざる要因や副作用の可能性を明らかにする一つの有効な手段として、実験研究に対する要請が高まっているのである。

2002 年度ノーベル経済学賞に実験経済学の創始者 V. Smith が選ばれたことから明らかなように、社会科学における実験研究は、アメリカ及びヨーロッパを中心に、社会科学の一分野として着実に地歩を確保し、一流研究誌に実験研究が発表される頻度も増え、また専門の国際学会も確立されている。しかし一方では、社会科学における実験研究の急速な発展は、いくつかの側面で重要な問題を残したまま進行しているように思われる。その一つは、応用のための実験研究と、基礎理論確立のための実験研究との間に、十分な連携が見られない点である。上述したように、社会科学における実験研究の急激な興隆は、理論から導出される社会制度が実際に機能するか否かを事前にテストし評価するための、いわば“風洞型実験”（現実の制度のモデルを実験室に作って、その作動とパフォーマンスを調べる実験）としての必要性に下支えされてきた。こうした“風洞型実験”によって得られた知識は、排出権取引を含むオークション制度の設計に代表されるように、現実の社会制度設計にあたり重要な役割を果たし始めている。しかしここで重要な点は、これらの風洞型実験の蓄積が進むにつれ、理論的予測が、実際の実験結果と大幅に異なる場合のあることが、次第に明白になってきた点である。理論と実験結果との間のズレの一部が実験状況の人為性に由来する可能性については、これまでも度々議論されてきた。また、理論と実験結果のズレの他の側面は、理論の部分的修正を要請し、またその範囲で対処可能である。しかし、最も重大なことは、理論予測と実験結果のズレの一部が、現在、社会科学の理論を下支えする人間性についての基本的モデルそのものの再考を迫っているという点である。言い換えるならば、応用的あるいは工学的な観点からなされる“風洞型”実験の結果を、基礎理論確立のための実験に基づく新しい人間性モデルの構築へ向け方向付けるための研究がまだまだ十分に成長していない点こそが、社会科学における実験研究が現在直面する、最も大きな問題点であり課題なのである。社会科学実験の結果に基づく、そして心理学者からの外在的批判ではなく、社会科学者自身の手による、社会科学の根底をなす人間性モデル修正への動きが本格的に開始されたのは、たかだか 21 世紀に入ってからだと言っても過言ではない。そしてこの課題の存在こそが、本領域研究の必要性を生み出しているのである。

本領域研究の特徴は、従来の社会科学実験研究の成果を再検討し、理論と実験に基づく社会制度の設計に対して基礎を与える、社会科学に使用可能な新たな人間性モデルの開発を重視している点にある。制度設計・評価のための実験研究を、社会科学での使用に耐えうる人間性モデル構築のための実験研究と有機的に結合し、社会科学における実験研究の意義と役割をより強化することが本領域研究の目的であり、また、個別研究ではなく領域研究が必要とされる理由でもある。

すなわち、①市場や社会の科学的な制度設計を進めるためには、実験による制度テスト・評価の繰り返しが必要である。②社会科学者による制度評価のための実験の蓄積は、社会科学において仮定されてきた人間性についてのモデルの見直しを迫っており、有効な制度の設計は、生態学的妥当性をもつ人間性モデルにその基礎を置く必要がある。③この人間性モデルの究明は、社会科学者が独自の視点から加わる必要がある。なぜなら、まず、心はヒトが社会環境への適応のために進化させた道具であり、従って心の理解のためには、社会の性質やしぐみについて十分

な社会科学的理解が必要であり、同時に、社会学者は自分たちの理論構築に際しての需要を満たす(例えば、制度実験での理論と結果のズレの説明に際して役に立つ)ような社会科学の基礎としての人間性モデルを求めているからである。

上述の領域研究の必要性の認識に立ち、我々は以下の目的の達成を目指して領域研究を設定した。目的は大きく分け、研究の推進と教育から成る。「制度設計と評価」を担当する「市場」、「組織」、「政治」、「社会」の4班は、制度の評価実験を通じた研究成果を制度設計のために提供する。同時に、これら4つの班におけるさまざまな実験を通して見られた理論と実験結果との乖離を分析し、実験手続き上の問題、制度モデルに直接関連する理論上の問題、及び実験参加者の行動の背後にある人間性モデルそのものの検討を必要とする問題のいずれに該当するかを明らかにし、分析結果を「集団」班、「文化」班、「意思決定」班と協議する。人間性モデルを担当する「集団」班、「文化」班、「意思決定」班は、それぞれの領域での研究から社会科学に有効な人間性モデルを提供すると同時に、制度担当の上述の4班が実施する実験結果のうち、それぞれの実験研究の背後にある人間性モデルの再検討を必要とする問題を制度各班と共同で検討し、検討内容を人間性モデルに組み込むことが可能かどうかを、行動実験を通して検討する。

上述の研究は計画研究として実施するが、これまで実験研究に携わった経験のない社会学者からの斬新なアイデアの提供を求めて、2年次秋に公募を開始した。ただ、実験研究の経験のない社会科学研究者にとって、実験研究を独自に開始するのは極めて困難である。このため、本領域研究では、公募研究の開始に先立ち2年間にわたり、阪大と北大の実験研究施設を利用して、社会学者のための実験研究サマースクール等を開催し、社会学者の間での実験研究への理解を高めると同時に、実験実施に必要な基礎知識の提供を行っている。